

(参 考)

## 健康日本21推進全国連絡協議会設立趣旨

国においては、これからの少子・高齢社会を健康で活力あるものにするため、生活習慣病などを予防し、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸等を目標とする21世紀における国民健康づくり運動「健康日本21」を提唱し、広く国民に呼びかけているところである。

健康づくりは、結局は、国民一人一人が正しい知識を持ち、自ら自覚し、自らの意志で生活習慣の行動変容を遂げなければ効果を上げることはできない。こうした個人の力と併せて、社会全体としても、個人の主体的な健康づくりを支援してゆくことが重要である。この点において国・地方公共団体が重要な役割を担うことはいうまでもないが、民間団体などの果たすべき役割も大きい。

多くの健康づくり関係団体はそれぞれ民間の立場で独自の活動を進めているが、「健康日本21」が提唱されたのを機に、連絡協議することにより国民運動としての一層の広がりや深みを持つことが可能となる。

このような観点に立ち、「健康日本21」に賛同する関係団体が一堂に会し「健康日本21推進全国連絡協議会」を設立することを提唱するものである。

平成13年2月26日

「健康日本21推進全国連絡協議会」発起人会一同

## 健康日本21推進全国連絡協議会活動基本方針

### 1、連絡協議・情報交換

それぞれの団体は個別の沿革、経緯を経て設立されているものであり、健康づくり活動はそれぞれの考え方、独自の方法論に基づき展開されている。これらを尊重しつつ相互の事業内容を承知することで新たな事業展開の可能性が考えられる。「健康日本21」をより一層推進する観点から会員相互の連絡協議・情報交換に努める。

### 2、「健康日本21」の国民的理解の醸成に資する活動

「健康日本21」の知名度は未だ十分でなく、国民運動として広範な展開を図る観点から特段の配慮が必要である。このため、会員各団体はそれぞれの立場で「健康日本21」の趣旨に沿って幅広い普及啓発活動を進めるとともに、会員相互の連携を推進し、国民的理解の醸成に努める。

### 3、国民の健康づくり支援環境整備に資する活動

「健康日本21」を成功させるためには、生活習慣を改善しようとする個人を社会全体として支援してゆく環境の整備が不可欠である。会員各団体はそれぞれの特性を生かしつつ相互に連携をとり、健康づくり支援環境の整備に努める。

### 4、その他

その他協議会の設立趣旨に沿った諸事業の推進に努める。

健康日本21推進全国連絡協議会  
加入会員団体名簿

平成14年8月7日現在

NO.	団体(組織)名	NO.	団体(組織)名
1	(NPO)全国市町村保健活動協議会	58	(財)保健福祉広報協会
2	(NPO)日本健康運動指導士会	59	(財)母子衛生研究会
3	健康日本21推進フォーラム	60	(財)三井生命厚生事業団
4	健康保険組合連合会	61	(財)メンタルヘルス岡本記念財団
5	(財)医療情報システム開発センター	62	(財)予防医学事業中央会
6	(財)エイズ予防財団	63	社会福祉法人全国社会福祉協議会
7	(財)家庭保健生活指導センター	64	(社)アルコール健康医学協会
8	(財)がん研究振興財団	65	(社)国民健康保険中央会
9	(財)結核予防会	66	(社)真向法協会
10	(財)健康・生きがい開発財団	67	(社)全国結核予防婦人団体連絡協議会
11	(財)健康・体力づくり事業財団	68	(社)全国体育指導委員連合
12	(財)公衆衛生振興会	69	(社)全国地区衛生組織連合会
13	(財)厚生年金事業振興団	70	(社)全国保健センター連合会
14	(財)骨粗鬆症財団	71	(社)全国老人保健施設協会
15	(財)笹川スポーツ財団	72	(社)全国労働衛生団体連合会
16	(財)社会教育協会	73	(社)全日本司厨士協会
17	(財)社会保険健康事業財団	74	(社)全日本断酒連盟
18	(財)住友生命健康財団	75	(社)長寿社会文化協会
19	(財)船員保険会	76	(社)日本医師会
20	(財)全国保健福祉情報システム開発協会	77	(社)日本ウオーキング協会
21	(財)全国老人クラブ連合会	78	(社)日本エアロビックフィットネス協会
22	(財)総合健康推進財団	79	(社)日本エアロビック連盟
23	(財)大同生命厚生事業団	80	(社)日本栄養士会
24	(財)体力づくり指導協会	81	(社)日本家族計画協会
25	(財)大和証券ヘルス財団	82	(社)日本家族計画連盟
26	(財)長寿科学振興財団	83	(社)日本看護協会
27	(財)長寿社会開発センター	84	(社)日本給食指導協会
28	(財)千代田生命健康開発事業団	85	(社)日本健康倶楽部
29	(財)東京労働者福祉厚生協会	86	(社)日本歯科医師会
30	(財)動脈硬化予防研究会	87	(社)日本循環器管理研究協議会
31	(財)難病医学研究財団	88	(社)日本女子体育連盟
32	(財)日本ウエルネス協会	89	(社)日本小児保健協会
33	(財)日本オリンピック委員会	90	(社)日本精神病院協会
34	(財)日本学校保健会	91	(社)日本青年会議所
35	(財)日本がん知識普及協会	92	(社)日本調理師会
36	(財)日本ゲートボール連合	93	(社)日本PTA全国協議会
37	(財)日本健康スポーツ連盟	94	(社)日本フィットネス産業協会
38	(財)日本健康開発財団	95	(社)日本産婦人科医会
39	(財)日本公衆衛生協会	96	(社)日本薬剤師会
40	(財)日本食生活協会	97	(社)母子保健推進会議
41	(財)日本心臓財団	98	全国衛生部長会
42	(財)日本成人病予防会	99	全国保健師長会
43	(財)日本精神衛生会	100	全国社会保険労務士会連合会
44	(財)日本体育協会	101	全国商工会連合会
45	(財)日本体育協会日本スポーツ少年団	102	全国地域婦人団体連絡協議会
46	(財)日本対ガン協会	103	全国保健所長会
47	(財)日本退職公務員連盟	104	中央労働災害防止協会
48	(財)日本糖尿病財団	105	日本エスコフィエ協会
49	(財)日本農村医学研究会	106	日本3B体操協会
50	(財)日本プロスポーツ協会	107	日本ドッグズウォーク協会
51	(財)日本予防医学協会	108	日本経済団体連盟
52	(財)日本リウマチ財団	109	日本体育学会
53	(財)日本レクリエーション協会	110	日本労働組合総連合会
54	(財)年金保養協会	111	メディカル フィットネス協会
55	(財)復光会	112	実践体育学研究会
56	(財)ぼけ予防協会	113	(財)エム・オー・エー健康科学センター
57	(財)保健同人事業団	114	日本臨床内科医会
		115	

## 健康日本21推進全国連絡協議会平成14年度活動方針

健康日本21推進全国連絡協議会（以下「協議会」という。）は「健康日本21」の趣旨に賛同する民間団体が参集し、民間の立場から「健康日本21」の目的達成のため活動しようと発足したものである。14年度には、協議会の設立趣旨および活動基本方針に則り下記の通り活動を進める。

### 記

#### 1. 情報交換・連絡協議

##### (1) 協議会ホームページの閲覧機能の充実

協議会ホームページの第1の役割は、協議会関係の情報を閲覧する機能である。(財)健康・体力づくり事業財団に設置した協議会ホームページは、会員のほとんどが閲覧し、情報交換の重要な役割を果たしているが、さらに会員団体のユニークな活動事例や連携の事例などの紹介、共同事業の開催のための企画立案などへの支援等ホームページの閲覧機能の充実に努める。

##### (2) 協議会ホームページの情報発信機能の利用促進

協議会ホームページの第2の役割は会員団体が自らの情報を発信する機能である。協議会ホームページの「お知らせ」欄はこの機能のために設けているものであり、会員団体はそれぞれが独自に開催する講演会、シンポジウムなどのイベント情報などを「お知らせ」欄に公開し、積極的な情報発信を図る。

(3) インターネットを活用した情報交換・連絡協議のほか、会員団体へのお知らせなどを掲載した「会員レター（仮称）」を発行する。

#### 2. 会員団体相互の連携の強化

会員各団体はそれぞれの活動をより一層活発に実施するものとするが、会員団体との連携に資するため、会員団体の活動計画をとりまとめ、会員への周知を図る。

#### 3. 各種団体の事業への協力・支援

協議会は、行政や会員団体などの主催による行事やイベントについて、共催や後援の依頼があった場合、積極的に要請を受け、可能な協力・支援を行う。

#### 4. イベントなど協議会の行う事業の実施

協議会は会員団体の自主的活動の充実強化を基本としつつ、相互の連絡協議を通じ、より効果的な活動の推進に努めることとし、協議会または一部の会員団体が共同して行う事業を実施する。

#### 5. 健康日本21シンボルマークの利用促進

健康日本21シンボルマークが出来るだけ広く国民の間に浸透するよう、会員各団体は積極的にその活用を図る。

「8020-歯と健康-」シンポジウム開催のご案内

財団法人8020推進財団は、国民の積極的な健康づくりに寄与し、80歳になっても20以上の歯を保とうという運動「8020運動」を国民運動として発展させていくことを目的に、平成12年12月1日、厚生大臣（現厚生労働大臣）の許可を得て設立されました。このたび、設立一周年を記念いたしまして、下記によりシンポジウムを開催することになりました。

一般国民の皆様をはじめ多くの関係者のご参加を心からお待ちしています。

趣 旨 21世紀における国民の健康づくりに歯科保健が大きな役割を果たすため、8020運動を国民運動として普及させることを目的として、本シンポジウムを開催いたします。

主 催 財団法人8020推進財団、厚生労働省

共 催 (社) 日本歯科医師会、(社) 東京都歯科医師会

後 援 東京都、日本歯科医学会、(社)日本歯科技工士会、(社)日本歯科衛生士会、(社)日本歯科商工協会、(社)日本学校歯科医会、日本歯磨工業会、(財)サンスタ-歯科保健振興財団、(財)ライオン歯科衛生研究所、(社)日本医師会、(社)日本薬剤師会、(社)日本看護協会、健康保険組合連合会、(財)健康・体力づくり事業財団、(財)長寿社会開発センター、(社)長寿社会文化協会、(社)国民健康保険中央会、(財)社会保険健康事業財団、(社)母子保健推進会議、(社)全国保健センター連合会、(社)日本家族計画協会、(財)母子衛生研究会、(財)日本母子衛生助成会、(社)日本栄養士会、(財)日本食生活協会、(財)日本公衆衛生協会、朝日新聞社、読売新聞社

協 賛 サンスタ-株式会社、ライオン株式会社、松下電工株式会社、株式会社ロッツ

申込要領

日 時 平成13年12月11日(土) 受付 12時30分  
開演 13時

場 所 日本教育会館(一ツ橋ホール)  
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 電話03-3230-2831

参加対象者 一般国民、福祉関係者、保健関係者、学校関係者、企業関係者、医療関係者 他

参加費 無料

定 員 850名

申込方法 ・11月12日(月)までに別紙の申込書にご記入のうえFAXにてお申し込みください。後日、参加証をお送りします。申し込まれた方が参加できない場合は、代理の方の出席でも結構です。

(締切日) ・なお、お申し込み多数の場合、会場の都合により850名様までとさせていただきます。

お問い合わせ：(財)8020推進財団 事務局：東京都千代田区九段北4-1-20 新歯科医師会館内  
申 込 先 TEL 03-3512-8020 FAX 03-3511-7088

12:30	受付開始	
13:00	開 演	
	主催者挨拶：財団法人8020推進財団理事長 白田 貞夫 厚生労働大臣 坂口 力	
13:10	基調講演 1	「8020運動と健康づくり(健康日本21) ～歯と全体的な健康～」 厚生労働省医政局歯科保健課長：瀧口 徹
13:30	基調講演 2	「8020運動と健康づくり(健康日本21) ～わたしたちができること(セルフチェックとセルフケア)」 東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野教授：川口 陽子
13:50	休 憩	
14:00	シンポジウム	「健やかで心豊かな生活は口腔の健康から ～8020運動を国民運動へ～」 ・コーディネーター 社団法人静岡県歯科大学歯学部 会長：大久保 満男 ・パネリスト ※アドバイザー：瀧口 徹 ：川口 陽子
	1	「食生活と歯の健康 ～食べて噛んで生きる～」 財団法人日本食生活協会会長：松谷 満子
	2	「地域歯科医師会と8020運動 ～地域に活かす8020運動～」 社団法人若手県歯科医師会常務理事：佐藤 保
	3	「水泳と健康 ～丈夫な歯で体力アップ～」 (株)ミキハウス所属・バルセロナ五輪平泳ぎメダリスト：岩崎 恭子
	4	パネルディスカッション 「健康な身体は丈夫な歯から ～8020運動を国民運動へ～」 「厚生労働省8020推進特別事業の成果」
		総評 (まとめ)
15:55	閉会挨拶：財団法人8020推進財団常務理事 新井 誠四郎	
16:00	閉 会	

「健やか親子21ホームページ」における取組事業  
の登録状況について

(平成14年7月現在)

都道府県	登録事業数	都道府県	登録事業数
北海道	141	滋賀県	29
青森県	58	京都府	41
岩手県	40	大阪府	36
宮城県	44	兵庫県	76
秋田県	33	奈良県	28
山形県	37	和歌山県	44
福島県	57	鳥取県	29
茨城県	15	島根県	35
栃木県	64	岡山県	67
群馬県	23	広島県	46
埼玉県	92	山口県	61
千葉県	59	徳島県	11
東京都	91	香川県	23
神奈川県	348	愛媛県	103
新潟県	68	高知県	42
富山県	27	福岡県	65
石川県	58	佐賀県	19
福井県	26	長崎県	31
山梨県	91	熊本県	33
長野県	56	大分県	50
岐阜県	76	宮崎県	41
静岡県	67	鹿児島県	42
愛知県	68	沖縄県	38
三重県	60		
		計	2,689

〈登録情報の内容(例)〉

- 事業課題、事業名、事業の目的・背景、事業内容
- 人口、出生数
- 予算、協力機関 等

「健やか親子21」推進協議会参加団体一覧

NO	団体名	NO	団体名
1	SIDS家族の会	37	(社団)日本助産婦会
2	(社福)恩賜財団母子愛育会	38	日本性感染症学会
3	(財)家庭保健生活指導センター	39	日本赤十字社
4	国民健康保険中央会	40	日本タッチケア研究会
5	子どもの心・体と環境を考える会	41	日本保育園保健協議会
6	児童虐待防止協会	42	(社福)日本保育協会
7	(財)性の健康医学財団	43	(財)日本母子衛生助成会
8	全国児童相談所長会	44	日本母性衛生学会
9	全国児童相談所心理判定員協議会	45	(社団)日本産婦人科医会
10	全国市町村保健活動協議会	46	日本母乳の会
11	(社福)全国社会福祉協議会	47	(社団)日本薬剤師会
12	全国情緒障害児短期治療施設協議会	48	(社団)日本理学療法士協会
13	全国助産婦教育協議会	49	(財)母子衛生研究会
14	(社団)全国ベビーシッター協会	50	(社団)母子保健推進会議
15	全国保健所長会	51	(社団)母子用品指導協会
16	(社団)全国保健センター連合会	52	日本小児歯科学会
17	全国保健婦長会	53	日本小児総合医療施設協議会
18	全国養護教諭連絡協議会	54	日本新生児学会
19	難病のこども支援全国ネットワーク	55	日本学校保健学会
20	(社団)日本医師会	56	日本小児神経学会
21	(社団)日本栄養士会	57	(財)日本食生活協会
22	(社団)日本家族計画協会	58	全国病児保育協議会
23	(財)日本学校保健会	59	性と健康を考える女性専門家の会
24	(社団)日本看護協会	60	日本外来小児科学会
25	日本公衆衛生学会	61	日本糖尿病・妊娠学会
26	(社団)日本産科婦人科学会	62	日本小児期外科系関連学会協議会
27	(社団)日本歯科医師会	63	日本母乳哺育学会
28	日本思春期学会	64	日本女医会
29	日本児童青年精神医学会	65	日本産業衛生学会
30	日本周産期学会	66	日本小児循環器学会
31	(社団)日本小児科医会	67	日本泌尿器科学会
32	(社団)日本小児科学会	68	日本臨床心理士会
33	日本小児看護学会	69	全国母子保健推進員連絡協議会
34	日本小児救急医学会	70	児童育成推進財団
35	(社団)日本小児保健協会	71	(財)日本性教育協会
36	日本助産学会		

「健やか親子21」 各課題の取組の目標（2010年まで）

（平成14年7月17日公表）

1 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進		
指 標	現状（ハースライン）	2010年の目標
<b>【保健水準の指標】</b>		
1-1 十代の自殺率	* 1('00) (人口10万対) 5～9歳 ー 10～14歳 1.1 15～19歳 6.4	減少傾向へ
1-2 十代の人工妊娠中絶実施率	* 2('00) 12.1(人口千対) 注) 15歳以上20歳未満の女子	減少傾向へ
1-3 十代の性感染症罹患率	* 3('00) (人口10万対) 性器クラミジア感染症 男子 196.0 女子 968.0 淋菌感染症 男子 145.2 女子 132.2 注) 有症感染率 15～19歳	減少傾向へ
1-4 15歳の女性の思春期やせ症（神経性食欲不振症）の発生頻度	* 3 検討中	減少傾向へ
<b>【住民自らの行動の指標】</b>		
1-5 薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生の割合	* 4('00) 急性中毒 依存症 小学6年男子 53.3% 73.1% 女子 56.2% 78.0% 中学3年男子 62.3% 82.5% 女子 69.1% 90.6% 高校3年男子 70.9% 87.1% 女子 73.0% 94.0%	100%
1-6 十代の喫煙率	* 5('96) 中学1年男子 7.5% 女子 3.8% 高校3年男子 36.9% 女子 15.6%	なくす
1-7 十代の飲酒率	* 5('96) 中学3年男子 25.4% 女子 17.2% 高校3年男子 51.5% 女子 35.9%	なくす
1-8 避妊法を正確に知っている18歳の割合	* 3('01) 男子 26.2% 女子 28.3% 注) 大学1～4年生	100%
1-9 性感染症を正確に知っている高校生の割合	* 6('99) 性器クラミジア感染症 男子 11.3% 女子 16.5% 淋菌感染症 男子 15.4% 女子 14.5% 注) 高校1～3年生	100%

【行政・関係団体等の取組の指標】		
1-10 学校保健委員会を開催している学校の割合	* 7('00) 72.2% 注) 設置している学校の割合	100%
1-11 外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学校・高校の割合	* 4('00) 中学校 警察職員 33.8% 麻薬取締官等 0.1% 高等学校 警察職員 32.7% 麻薬取締官等 4.0% 注) それぞれ1~3年生	100%
1-12 スクール・カウンセラーを配置している中学校（一定の規模以上）の割合	* 7('01) 22.5% 注) 「中学校（一定の規模以上）」とは3学級以上の公立中学校	100%
1-13 思春期外来（精神保健福祉センターの窓口を含む）の数	* 3('01) 523ヶ所	増加傾向へ

2 妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援		
指 標	現状（ベースライン）	2010年の目標
<b>【保健水準の指標】</b>		
2-1 妊産婦死亡率	*1('00) 6.6(出生10万対)	半減
2-2 妊娠・出産について満足している者の割合	*8('00) 84.4%	100%
2-3 産後うつ病の発生率	*3('01) 13.4%	減少傾向へ
<b>【住民自らの行動の指標】</b>		
2-4 妊娠11週以下での妊娠の届け出率	*9('96) 62.6%	100%
2-5 母性健康管理指導事項連絡カードを知っている妊婦の割合	*3('00) 6.3%	100%
<b>【行政・関係団体等の取組の指標】</b>		
2-6 周産期医療ネットワークの整備	*10('00) 14都府県	('05)全都道府県
2-7 正常分娩緊急時対応のためのガイドライン（仮称）の作成	—	作成する
2-8 妊産婦人口に対する産婦人科医・助産師の割合	('00) (妊産婦人口10万対) *11 産婦人科医 842.3 *12 助産師 1953.7 注)「妊産婦人口」とは妊娠の届出をした数	増加傾向へ
2-9 不妊専門相談センターの整備	*10('00) 18都道府県 (18カ所)	('05)全都道府県
2-10 不妊治療を受ける際に、患者が専門家によるカウンセリングが受けられる割合	*3('01) 24.9%	100%
2-11 不妊治療における生殖補助医療技術の適応に関するガイドライン(仮称)の作成	—	作成する

### 3 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備

指 標	現 状 (ヘースライン)	2010年の目標
<b>【保健水準の指標】</b>		
3-1 周産期死亡率	* 1('00) 5.8(出産千対) 3.8(出生千対)	世界最高を維持
3-2 全出生数中の極低出生体重児の割合 全出生数中の低出生体重児の割合	* 1('00) 極低出生体重児 0.7% 低出生体重児 8.6%	減少傾向へ
3-3 新生児死亡率 乳児(1歳未満)死亡率	* 1('00) (出生千対) 新生児死亡率 1.8 乳児死亡率 3.2	世界最高を維持
3-4 乳児のSIDS死亡率	* 1('00) 26.6(出生10万対)	半減
3-5 幼児(1~4歳)死亡率	* 1('00) 30.6(人口10万対)	半減
3-6 不慮の事故死亡率	* 1('00) (人口10万対) 0歳 18.2 1~4歳 6.6 5~9歳 4.0 10~14歳 2.6 15~19歳 14.2	半減
<b>【住民自らの行動の指標】</b>		
3-7 妊娠中の喫煙率 育児期間中の両親の自宅での喫煙率	*13('00) 妊娠中の喫煙率 10.0%  *3育児期間中の喫煙率 検討中	なくす
3-8 妊娠中の飲酒率	*13('00) 18.1%	なくす
3-9 かかりつけの小児科医を持つ親の割合	* 8('00) 81.7% 注) 1~6歳児の親	100%
3-10 休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合	* 3('01) 1.6ヶ月児 86.6% 3歳児 88.8%	100%
3-11 事故防止対策を実施している家庭の割合	* 3('01) 1.6ヶ月児 4.2% 3歳児 1.8%	100%
3-12 乳幼児のいる家庭で、風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合	* 3('01) 31.3% 注) 1.6ヶ月児のいる家庭	100%
3-13 心肺蘇生法を知っている親の割合	* 3('01) 1.6ヶ月児 19.8% 3歳児 21.3%	100%
3-14 乳児期にうつぶせ寝をさせている親の割合	* 3('01) 3.5%	なくす
3-15 1歳までにBCG接種を終了している者の割合	* 8('00) 86.6%	95%
3-16 1歳6か月までに三種混合・麻疹の予防接種を終了している者の割合	* 8('00) 三種混合 87.5% 麻疹 70.4%	95%
<b>【行政・関係団体等の取組の指標】</b>		
3-17 初期、二次、三次の小児救急医療体制が整備されている都道府県の割合	* 3('01) 初期 70.2% 二次 12.8% 三次 100%	100%
3-18 事故防止対策を実施している市町村の割合	* 3('01) 3~4ヶ月児健診 32.6% 1.6ヶ月児健診 28.6%	100%

<p>3-19 小児人口に対する小児科医・新生児科医師・児童精神科医師の割合</p>	<p>( ' 00) (小児人口10万対)</p> <p>*11 小児科医 77.1</p> <p>* 3 新生児科に勤務する医師 3.9</p> <p>* 3 児童精神医学分野に取り組んでいる小児科医もしくは精神科医 5.7</p> <p>注) 小児人口は0~14歳</p> <p>注) 「児童精神医学分野に取り組んでいる小児科医もしくは精神科医」とは、児童青年精神医学会に所属している医師</p>	<p>増加傾向へ</p>
<p>3-20 院内学級・遊戯室を持つ小児病棟の割合</p>	<p>*14 ( ' 01) 院内学級 30.1%</p> <p>遊戯室 68.6%</p>	<p>100%</p>
<p>3-21 慢性疾患児等の在宅医療の支援体制が整備されている市町村の割合</p>	<p>* 3 ( ' 01) 16.7%</p>	<p>100%</p>

#### 4 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減

指 標	現状（ヘ-ライン）	2010年の目標
<b>【保健水準の指標】</b>		
4-1 虐待による死亡数	*15('00) 44人 注) 児童虐待事件における被害児童数	減少傾向へ
4-2 法に基づき児童相談所等に報告があった被害児童数	*16('00) 17,725件 注) 児童相談所での相談処理の件数	増加を経て減少へ
4-3 子育てに自信が持てない母親の割合	* 8('00) 27.4%	減少傾向へ
4-4 子どもを虐待していると思う親の割合	* 8('00) 18.1%	減少傾向へ
4-5 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	* 8('00) 68.0%	増加傾向へ
<b>【住民自らの行動の指標】</b>		
4-6 育児について相談相手のいる母親の割合	* 8('00) 99.2%	増加傾向へ
4-7 育児に参加する父親の割合	* 8('00) よくやっている 37.4% 時々やっている 45.4%	増加傾向へ
4-8 子どもと一緒に遊ぶ父親の割合	* 8('00) よく遊ぶ 49.4% 時々遊ぶ 41.4%	増加傾向へ
4-9 出産後1か月時の母乳育児の割合	*13('00) 44.8%	増加傾向へ
<b>【行政・関係団体等の取組の指標】</b>		
4-10 周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー体制が確立している二次医療圏の割合	* 3('01) 85.2% 注) 保健所の割合	100%
4-11 乳幼児の健康診査に満足している者の割合	* 8('00) 30.5% 注) 保健所・保健センターでの健康診査	増加傾向へ
4-12 育児支援に重点をおいた乳幼児健康診査を行っている自治体の割合	* 3('01) 64.4%	100%
4-13 常勤の児童精神科医がいる児童相談所の割合	*10('01) 3.3%	100%
4-14 情緒障害児短期治療施設数	*10('00) 17施設(15府県)	全都道府県
4-15 育児不安・虐待親のグループの活動の支援を実施している保健所の割合	* 3('01) 35.7%	100%
4-16 親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の割合	*17('01) 6.4%	100%

\* 1人口動態統計 \* 2母体保護統計 \* 3厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究等)  
 \* 4薬物に対する意識等調査 \* 5健康日本21参照 \* 6東京都幼・小・中・高・心障性教育研究会調査  
 \* 7文部科学省調べ \* 8幼児健康度調査 \* 9保健所運営報告(現:地域保健・老人保健事業報告)  
 \*10厚生労働省調べ \*11医師・歯科医師・薬剤師調査 \*12衛生行政報告例 \*13乳幼児身体発育調査  
 \*14日本病院会調べ \*15警察庁調べ \*16社会福祉行政業務報告 \*17日本小児科医会調べ